



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正俊

問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野村 敏夫

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.daido.co.jp/>

TEL (052) 963-7501

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	591,398 13.2	38,441 21.3	37,501 13.5	14,196 △27.4
19年3月期	522,620 8.7	31,700 △15.6	33,029 △16.1	19,552 △7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32 72	—	7.6	6.9	6.5
19年3月期	45 06	—	10.8	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,582百万円 19年3月期 2,539百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	559,278	218,161	33.6	433 53
19年3月期	525,569	205,292	35.7	432 89

(参考) 自己資本 20年3月期 188,090百万円 19年3月期 187,839百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	23,225	△24,564	1,855	14,251
19年3月期	15,151	△34,297	15,667	10,814

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4 00	4 00	8 00	3,472	17.8	1.9
20年3月期	4 00	4 00	8 00	3,471	24.5	1.8
21年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		19.8	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	306,000 7.6	11,500 △26.9	11,000 △31.4	5,000 39.0	11 52
通期	630,000 6.5	34,000 △11.6	33,000 △12.0	17,500 23.3	40 34

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1社(社名 日本精線株)

(注)詳細は、8ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 434,487,693株 19年3月期 434,487,693株  
② 期末自己株式数 20年3月期 625,954株 19年3月期 564,501株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	382,808	15.1	18,371	28.3	19,205	19.9	20,642	91.2
19年3月期	332,560	11.8	14,318	△27.3	16,014	△24.1	10,794	△35.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	47	57	—	—
19年3月期	24	87	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	402,954		141,359		35.1	325	74	
19年3月期	378,548		132,823		35.1	306	02	

(参考)自己資本 20年3月期 141,359百万円 19年3月期 132,823百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	200,000	5.9	2,000	△71.5	3,000	△63.2	2,000	△66.0	4	61
通期	430,000	12.3	14,500	△21.1	16,000	△16.7	10,500	△49.1	24	20

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の日本経済は、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の落ち込みや、原油価格およびサブプライムローン問題に端を発する為替レート、株価の急激な変動から減速傾向にはあるものの、堅調な外需や底堅く推移する設備投資を背景に、緩やかな拡大を続けてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業は、引き続き輸出が好調に推移し、国内販売は減少となりましたが生産台数は前期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当期の当社グループの売上高は5,913億98百万円と前期比687億78百万円の増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰が引き続き収益を圧迫しましたが、販売価格改善に加え、受注内容改善、コスト改善に努めた結果、経常利益は375億1百万円、前期比44億71百万円の増益となりました。当期純利益は関連会社の株式売却による法人税等の発生の結果、141億96百万円と前期比53億56百万円の減益となりました。

なお、前期まで持分法適用関連会社であった日本精線株が、連結子会社であった大同ステンレス株を平成19年10月1日付けで吸収合併しております。これに伴い、日本精線株を持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としております。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、BRICsをはじめとした新興地域等での市場拡大による完成車、およびKDセットの輸出の伸長により前期比増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした需要環境の中、当社の受注も客先の買い控えや住宅建設減少によるステンレス鋼での減少はあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前期比3%の増加となりました。

利益面では、鉄スクラップ価格が1月以降、需給の逼迫により急激かつ大幅に上昇し、想定を大きく上回るコストアップとなり、採算的に厳しいものとならざるをえませんでした。一方で、ニッケルをはじめとした各種金属価格の高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は3,296億38百万円、前期比14.6%の増加となりました。

#### 電子・磁性材料

高合金事業は、当期前半でのIT関連製品の市況悪化や、ニッケル価格の乱高下による買い控えで売上数量は減少しましたが、販売価格改善、受注内容改善を進めたことにより売上高は増加しました。ニッケル価格の高騰に対しては、前述の販売価格改善に加え、コスト改善、棚卸資産圧縮を推し進めました。磁石材料事業は、FAサーボモーター用磁石の売上数量は減少しましたが、OA関連製品は好調に推移しました。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、大型液晶TV用冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に増加しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は791億50百万円、前期比22.8%の増加となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な自動車生産を受け熱間精密鍛造品や型鍛造品等で売上数量が増加しました。また、精密鍛造品は、欧州でのディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増、および原材料価格高騰に対する販売価格改善により売上高が増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機、化学プラント関連で引き続き堅調に推移しました。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け7000tプレス新設を進めるとともに、特殊溶解炉（エレクトロ・スラグ炉）を増強しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトをさらに推し進めました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,158億90百万円、前期比8.3%の増加となりました。

## エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、溶解・精錬設備やSTC炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。

また、連結子会社である大同マシナリー(株)が、当期より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。これに伴い、当期には同社の15ヶ月分の財務諸表を連結しております。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は411億9百万円、前期比10.5%の増加となりました。

## 新素材

チタン製品は、輸出向けは在庫調整の影響により減少しましたが、国内向けでゴルフ、眼鏡等の用途での採用が進み売上数量が増加しました。チタン主原料価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。

粉末製品は、ニッケル価格下落に伴う買い控えはあったものの、海外市場を中心とした新規拡販により前期並みの売上数量となりました。また、販売価格改善をさらに推し進めました。

その結果、当期の新素材の売上高は155億67百万円、前期比12.3%の増加となりました。

## 流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、100億42百万円、前期比18.4%の減少となりました。

## ②次期の見通し

今後の日本経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加を背景に生産活動の緩やかな拡大が続くものの、金融収縮による米国経済減速の影響を受け、低迷を余儀なくされるものと思われます。しかしながら、当社グループの主要需要分野である自動車産業については、国内需要の低迷、北米向け輸出の減速が想定されるものの、国内生産はBRICsをはじめとした新興国向け輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれます。また、発電、航空機等の産業機械関係も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

したがって、当社を取り巻く需要環境は概ね良好に推移するものと思われ、特殊鋼鋼材をはじめ各部門で旺盛な需要に対応していく所存であります。一方で、原材料価格は鉄スクラップを中心に大幅に上昇する見通しであり、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら販売価格改善を進めるとともに、コスト改善に向けた抜本的構造改革、アライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化を推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。また、原材料価格高騰の下、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質改善に努めてまいります。

チタン、粉末などの新素材、航空機エンジンシャフトなどの「No. 1商品」を軸とした戦略事業・商品については、積極的に展開してきた設備投資の効果最大化を図るとともに、次なる商品群の開発、育成に注力することにより、さらなる飛躍、財務体質改善を推進してまいります。

当社グループは、モノづくりの原点を見据え、より高品質な製品や技術の開発に取り組んでまいります。そして、あらゆる産業分野で進展するイノベーションに応えられる、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期(実績)	591,398	38,441	37,501	14,196
平成21年3月期(予想)	630,000	34,000	33,000	17,500

- (注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。
2. 業績見通しの前提とする主要な価格指標は次のとおりであります。
- ・為替レート 102.5 円/\$
  - ・鉄スクラップ[中部地区H2建値] 54.5 千円/t
  - ・ニッケル [LME市況] 12.5 \$/1 b
  - ・モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 34.0 \$/1 b

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,592億78百万円と前連結会計年度末に比べ337億9百万円の増加となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加80億52百万円…主として日本精線㈱を新たに連結子会社としたことによる増加。
- ・「棚卸資産」の増加207億21百万円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加および日本精線㈱を新たに連結子会社としたことによる増加。
- ・「有形固定資産」の増加154億80百万円…主として日本精線㈱を新たに連結子会社としたことによる増加。
- ・「投資有価証券」の減少180億86百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額減少による減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,181億61百万円と前連結会計年度末に比べ128億69百万円の増加となりました。

純資産の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加107億24百万円…主として当期純利益141億96百万円の計上による。
- ・「その他有価証券評価差額金」の減少99億81百万円…保有株式の時価の下落による減少。
- ・「少数株主持分」の増加126億18百万円…主として日本精線㈱を新たに連結子会社としたことによる増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.6%となり、前連結会計年度末(35.7%)と比べ2.1ポイント低下し、1株当たり純資産額は433円53銭と前連結会計年度末(432円89銭)に比べ64銭増加しております。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比34億36百万円増加し、142億51百万円となりました。この増加は、主に日本精線㈱を新たに連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、232億25百万円（前連結会計年度対比80億74百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益374億1百万円であり、支出の主な内訳は、原材料価格高騰などによる棚卸資産の増加161億33百万円、仕入債務の減少35億97百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、245億64百万円（前連結会計年度対比97億32百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入191億16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出247億85百万円、投資有価証券の取得による支出196億71百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億55百万円（前連結会計年度対比138億12百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパーの増加等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	35.7	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	63.2	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	11.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	8.1	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき4円（通期8円）とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。平成20年度を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

（注）次期配当の予定は、当期末（平成20年3月31日）現在で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては、現実の結果が目標および予定と異なる可能性があります。

### （4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②原材料の価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の世界的な鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっております。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の需給関係が大きく崩れ、安定した調達が困難となった場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥自然災害

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、緊急地震速報システムを導入し、地震発生による被害の低減を図っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

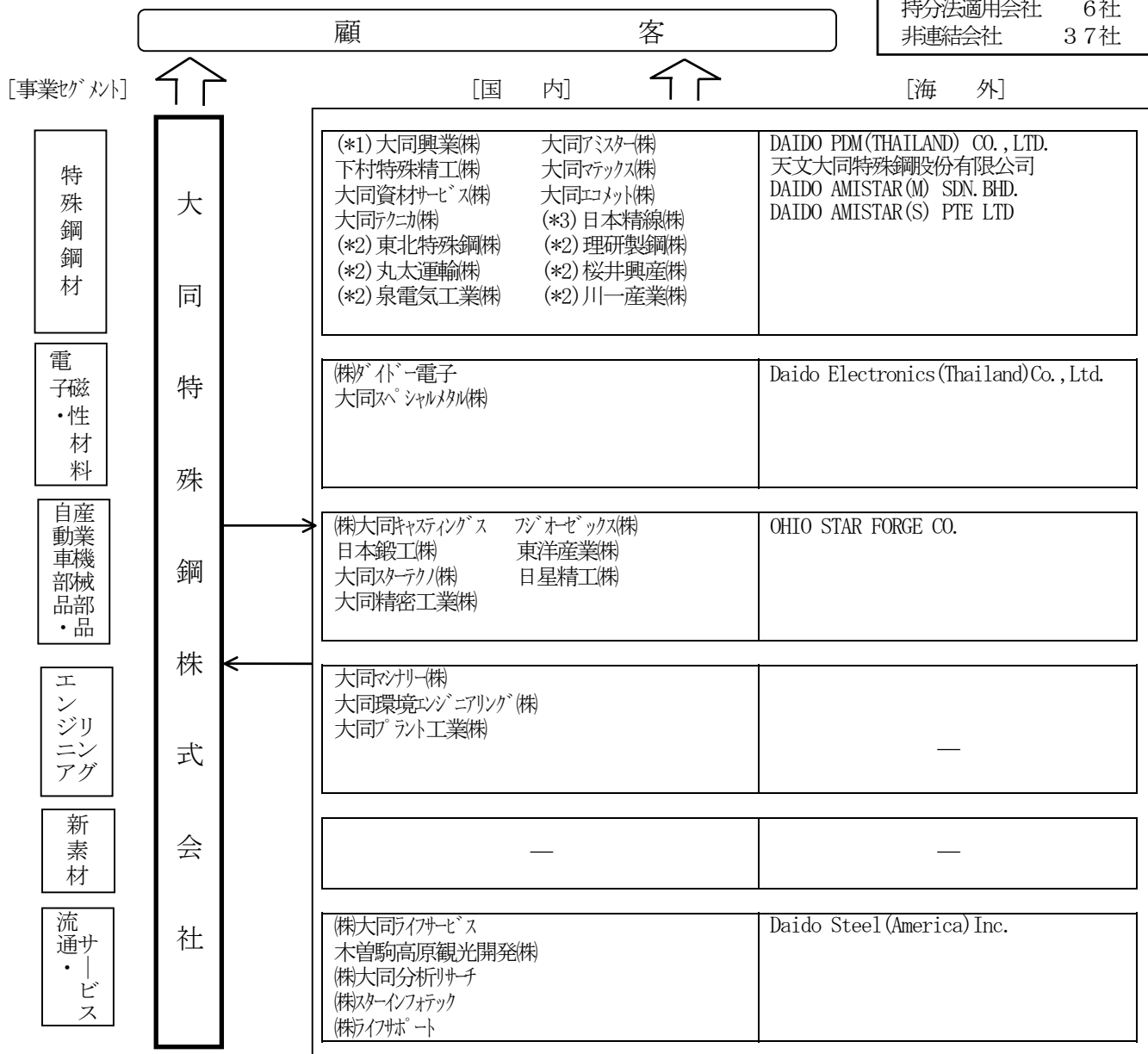
## ⑪品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。  
 下記に連結 3 8 社のセグメント別関係図を示します。（平成 20 年 3 月末現在）

連結子会社	32社
持分法適用会社	6社
非連結会社	37社



⇒ 製品・サービスの販売  
 → 製品・原材料・部品・サービスの供給

- (注) \*1:大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。  
 \*2:持分法適用会社であります。  
 \*3:日本精線(株)は平成 19 年 10 月 1 日付けで大同ステンレス(株)を吸収合併し、大同ステンレス(株)は解散いたしました。これに伴い、日本精線(株)を持分法の適用範囲から除外し、連結子会社といたしました。  
 \*4:平成 19 年 11 月 30 日に王子製鉄(株)の当社保有全株式を新日本製鐵(株)に譲渡しました。これに伴い、王子製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外しました。

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。  
 フジオーゼックス(株)・・・東京証券取引所  
 日本精線(株)・・・東京・大阪証券取引所  
 東北特殊鋼(株)・・・ジャスダック証券取引所



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「08中期経営計画」の中で、平成20年度売上高5,300億円、経常利益540億円、ROA10%超、有利子負債残高1,250億円を経営指標といたしました。これらの数値を目標として、収益率の向上および財務体質の改善を図り、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

上記目標に対し、平成19年度実績は売上高で5,913億円と目標を上回ったものの、他の指標については経常利益375億円、ROA6.9%、有利子負債残高1,802億円にとどまりました。その要因は原材料価格の急激な高騰であり、調達コスト増と販売価格転嫁へのタイムラグによる利益の縮小、棚卸資産増加による運転資金の増大により、有利子負債残高が増加しました。このような状況に対して、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら販売価格改善を進めるとともに、さらなるコスト改善の推進による収益基盤強化、棚卸資産圧縮をはじめとしたフリー・キャッシュ・フローの拡大に向けた活動の推進による財務体質改善のスピードを上げてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

##### ①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による採算性低下に対し、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手しております。また、鉄原料調達ソースの多様化も睨んだ国内・海外各社との提携・協業を具体化させてきております。

##### ②戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。

需要の伸長が著しい新素材については、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。航空機・船舶等の鍛造品の分野では、7000tプレスの新設を進めるとともに、特殊溶解設備（真空アーク炉、エレクトロ・スラグ炉）の増強を決定しております。また、磁材、ターボチャージャー関連部品においても能力増強投資を実施、あるいは予定しております。

### ③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費をアップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。

平成 19 年 1 月に研究開発の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。

### ④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

ステンレス鋼線事業強化を目的に2社を合併し、設備エンジニアリング事業強化のために子会社2社の事業部門を統合するとともに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、持分法適用関連会社の株式を売却いたしました。また、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

### ⑤マネージメント体制の強化

平成 16 年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図るとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。内部統制については、リスクマネジメントの統括部門を新設し、各種規程等を整備したほか、重要なリスクについてはリスクマネジメント委員会にて審議しております。また、財務報告の信頼性確保に向けて、統制環境の整備および各種文書化を進めております。地球環境対応については、CO<sub>2</sub>排出量の削減等の取り組みを積極的に推進しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>264,156</u>	<u>295,807</u>	<u>31,650</u>
現金及び預金	11,834	14,990	3,156
受取手形及び売掛金	136,653	144,706	8,052
棚卸資産	106,058	126,779	20,721
繰延税金資産	5,543	6,412	869
その他	5,107	3,840	△ 1,267
貸倒引当金	△ 1,040	△ 922	118
<u>固定資産</u>	<u>261,412</u>	<u>263,471</u>	<u>2,059</u>
有形固定資産	( 160,471 )	( 175,951 )	( 15,480 )
建物及び構築物	49,474	55,137	5,663
機械装置及び運搬具	72,226	79,607	7,381
土地	30,038	35,287	5,249
建設仮勘定	5,026	2,037	△ 2,989
その他	3,705	3,880	174
無形固定資産	( 926 )	( 911 )	(△ 15 )
投資その他の資産	( 100,014 )	( 86,608 )	(△ 13,405 )
投資有価証券	82,151	64,065	△ 18,086
長期貸付金	399	190	△ 208
繰延税金資産	1,227	1,244	16
その他	16,584	21,379	4,795
貸倒引当金	△ 348	△ 270	77
資産合計	525,569	559,278	33,709

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	224,540	239,079	14,538
支払手形及び買掛金	94,493	97,556	3,063
短期借入金	85,675	62,115	△ 23,559
コマーシャルペーパー	—	29,000	29,000
一年内償還予定社債	—	10,000	10,000
未払法人税等	5,159	14,285	9,126
賞与引当金	6,888	7,730	842
役員賞与引当金	252	280	27
その他	32,071	18,110	△ 13,961
固定負債	95,735	102,037	6,301
社債	20,700	10,700	△ 10,000
長期借入金	51,356	68,480	17,123
繰延税金負債	12,867	8,544	△ 4,322
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—
退職給付引当金	4,069	6,955	2,885
役員退職慰労引当金	—	1,464	1,464
負ののれん	33	3	△ 30
その他	5,014	4,195	△ 818
負債合計	320,276	341,116	20,840
(純資産の部)			
株主資本	167,939	178,611	10,671
資本金	37,172	37,172	—
資本剰余金	28,554	28,560	6
利益剰余金	102,461	113,185	10,724
自己株式	△ 248	△ 307	△ 59
評価・換算差額等	19,899	9,478	△ 10,420
その他有価証券評価差額金	17,686	7,704	△ 9,981
繰延ヘッジ損益	6	△ 0	△ 6
土地再評価差額金	1,356	1,356	—
為替換算調整勘定	850	418	△ 432
少数株主持分	17,453	30,071	12,618
純資産合計	205,292	218,161	12,869
負債純資産合計	525,569	559,278	33,709

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売上高	522,620	591,398	68,778
売上原価	440,077	500,546	60,468
売上総利益	82,542	90,852	8,309
販売費及び一般管理費	50,842	52,411	1,568
営業利益	31,700	38,441	6,741
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,176	1,549	372
持分法による投資利益	2,539	1,582	△ 956
その他の	1,748	1,729	△ 19
計	5,464	4,860	△ 603
営業外費用			
支払利息	1,889	2,499	609
その他の	2,244	3,301	1,056
計	4,134	5,801	1,666
経常利益	33,029	37,501	4,471
特別利益			
投資有価証券売却益	194	885	690
固定資産売却益	209	718	508
貸倒引当金戻入額	140	226	85
受取違約金	260	—	△ 260
その他の	117	122	4
計	922	1,951	1,029
特別損失			
役員退職慰労引当金繰入額	—	511	511
投資有価証券評価損	9	508	498
過年度損益修正損	—	439	439
退職給付費用	—	235	235
減損損失	269	0	△ 268
その他の	27	357	329
計	306	2,051	1,744
税金等調整前当期純利益	33,645	37,401	3,755
法人税、住民税及び事業税	10,065	19,676	9,610
法人税等調整額	1,706	895	△ 810
少数株主利益	2,320	2,632	311
当期純利益	19,552	14,196	△ 5,356

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△ 178	152,589
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,170		△2,170
剰余金の配当			△1,736		△1,736
役員賞与			△ 232		△ 232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	15,413	△ 69	15,350
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△ 248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△2,170
剰余金の配当							△1,736
役員賞与							△ 232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							△ 79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 862	6	—	698	△ 157	932	774
連結会計年度中の変動額合計	△ 862	6	—	698	△ 157	932	16,124
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△ 248	167,939
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,472		△3,472
当期純利益			14,196		14,196
自己株式の取得				△ 77	△ 77
自己株式の処分		6		18	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	10,724	△ 59	10,671
平成20年3月31日残高	37,172	28,560	113,185	△ 307	178,611

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,472
当期純利益							14,196
自己株式の取得							△ 77
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,981	△ 6	—	△ 432	△10,420	12,618	2,197
連結会計年度中の変動額合計	△9,981	△ 6	—	△ 432	△10,420	12,618	12,869
平成20年3月31日残高	7,704	△ 0	1,356	418	9,478	30,071	218,161

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		増 減
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕					
税金等調整前当期純利益		33,645		37,401	3,755
減価償却費		16,544		19,586	3,042
減損損失		269		0	△ 268
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	230	△	198	31
賞与引当金の増減額(減少:△)	△	178		405	584
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		252		27	△ 225
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	242		111	353
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—		506	506
受取利息及び受取配当金	△	1,176	△	1,549	△ 372
支払利息		1,889		2,499	609
為替差損益(差益:△)		32		497	464
負ののれんの償却額	△	28	△	48	△ 20
持分法による投資損益(利益:△)	△	2,539	△	1,582	956
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△	191	△	878	△ 686
投資有価証券等評価損		51		718	667
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△	181	△	728	△ 547
有形固定資産除却損		1,068		942	△ 126
売上債権の増減額(増加:△)	△	15,549	△	429	15,120
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	13,474	△	16,133	△ 2,659
仕入債務の増減額(減少:△)		16,977	△	3,597	△ 20,574
その他の増減額	△	4,027	△	2,149	1,877
小 計		32,910		35,400	2,490
利息及び配当金の受取額		1,476		1,725	248
利息の支払額	△	1,870	△	2,465	△ 594
法人税等の支払額	△	17,364	△	11,435	5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,151		23,225	8,074
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕					
定期預金の預入による支出	△	900	△	159	740
定期預金の払戻による収入		600		400	△ 200
有形固定資産の取得による支出	△	24,361	△	24,785	△ 423
有形固定資産の売却による収入		593		747	154
投資有価証券の取得による支出	△	10,195	△	19,671	△ 9,476
投資有価証券の売却による収入		270		19,116	18,845
貸付けによる支出	△	321	△	104	217
貸付金の回収による収入		189		320	130
その他の収入又は支出(支出:△)	△	171	△	427	△ 256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,297	△	24,564	9,732
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕					
短期借入金の純増減額(減少:△)		8,234	△	11,156	△ 19,390
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		8,000		14,000	6,000
長期借入れによる収入		17,900		23,370	5,470
長期借入金の返済による支出	△	13,821	△	19,941	△ 6,119
配当金の支払額	△	3,894	△	3,468	426
少数株主への配当金の支払額	△	686	△	895	△ 209
その他の収入又は支出(支出:△)	△	63	△	52	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,667		1,855	△ 13,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	△	620	△ 789
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	3,309	△	103	3,205
現金及び現金同等物の期首残高		14,104		10,814	△ 3,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20		3,540	3,520
現金及び現金同等物の期末残高		10,814		14,251	3,436



**（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数**……………32社

主要な連結子会社の名称……………(株)大同キャスティングス、日本精線(株)、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線(株)が存続会社、大同ステンレス(株)は解散)しております。これに伴い、日本精線(株)が新たに連結子会社となりました。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年9月30日までの大同ステンレス(株)の損益計算書および合併後の日本精線(株)の財務諸表(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)を連結しております。

**(2) 主要な非連結子会社の名称**……………大同電工（蘇州）有限公司等

連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項****(1) 持分法適用の関連会社の数**……………6社

主要な持分法適用関連会社の名称……………理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった王子製鉄(株)については、平成19年11月20日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併（日本精線(株)が存続会社、大同ステンレス(株)は解散）しております。これに伴い日本精線(株)は連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、王子製鉄(株)および日本精線(株)の平成19年9月30日までの損益（持分に見合う額）を取り込んでおります。

**(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称**

……………大同電工（蘇州）有限公司等

持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

**(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。****3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社である大同マシナリー(株)の決算日は、前連結会計年度までは12月31日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表には同社の3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結しております。

**4. 会計処理基準に関する事項****(1) 重要な資産の評価基準および評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの……………主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

**② デリバティブ**……………時価法

- ③棚卸資産……………主として総平均法による原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。  
ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
- ②無形固定資産…定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- |       |             |
|-------|-------------|
| ヘッジ手段 | ……………金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ……………借入金    |
- ③ヘッジ方針  
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7)収益の計上基準  
長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項**

負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計処理）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は575百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ581百万円減少しております。

（役員退職慰労引当金に関する会計処理）

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、営業利益は75百万円、経常利益は211百万円、税金等調整前当期純利益は722百万円減少しております。

**(7) 表示方法の変更**

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパー」（前連結会計年度15,000百万円）については、負債純資産合計金額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金」（前連結会計年度851百万円）については固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金の増減額」（前連結会計年度96百万円）は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結連結会計年度より区分掲記しております。

**(8) 追加情報**

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は1,453百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,480百万円減少しております。

**(9) 連結財務諸表に関する注記事項**

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620	—	522,620
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	(63,676)	—
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	(63,676)	522,620
営業費用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	(63,627)	490,919
営業利益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	△ 49	31,700
II. 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資産	259,357	38,612	112,292	27,654	11,201	20,288	469,407	56,161	525,569
減価償却費	8,525	1,356	4,851	264	227	860	16,086	457	16,544
減損損失	0	0	268	0	0	0	269	—	269
資本的支出	11,315	1,342	9,327	114	388	1,506	23,994	695	24,690

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	329,638	79,150	115,890	41,109	15,567	10,042	591,398	—	591,398
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	39,033	1,086	37,441	2,098	641	8,250	88,552	(88,552)	—
計	368,672	80,237	153,331	43,208	16,208	18,293	679,951	(88,552)	591,398
営業費用	357,260	74,452	139,973	40,253	12,689	16,879	641,509	(88,552)	552,957
営業利益	11,411	5,784	13,357	2,955	3,518	1,414	38,441	△ 0	38,441
II. 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資産	280,683	44,810	111,985	25,022	12,243	20,715	495,460	63,817	559,278
減価償却費	9,963	1,429	5,989	337	258	916	18,895	690	19,586
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	—	0
資本的支出	11,253	1,408	10,087	358	219	1,397	24,724	1,088	25,812

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等）</li> <li>自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等）</li> <li>鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等）</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、複合材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソト外販事業</li> </ul>

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度69,375百万円、当連結会計年度77,661百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	15,446	46,315	6,912	68,674
II. 連結売上高	—	—	—	522,620
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0 %	8.9 %	1.2 %	13.1 %

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	15,599	51,064	9,750	76,414
II. 連結売上高	—	—	—	591,398
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6 %	8.6 %	1.7 %	12.9 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダほか

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	432円89銭	433円53銭
1株当たり当期純利益金額	45円06銭	32円72銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益 (百万円)	19,552	14,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,552	14,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,957	433,884

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	205,292	218,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,453	30,071
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,453)	(30,071)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	187,839	188,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	433,923	433,861

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期 別 セグメント別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	(1,340,538) 200,657	(1,381,949) 228,095	(41,411) 27,438	13.7
電子・磁性材料	38,550	49,151	10,600	27.5
自動車部品・ 産業機械部品	62,796	72,912	10,116	16.1
エンジニアリング*	17,552	17,253	△298	△1.7
新 素 材	13,004	15,394	2,390	18.4
計	332,560	382,808	50,248	15.1

うち輸出高 (輸出比率)	41,193 ( 12.4%)	49,763 ( 13.0%)	8,570 ( 0.6%)	20.8
-----------------	--------------------	--------------------	------------------	------

(注) 特殊鋼鋼材 ( ) 内は重量でトン。

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	180,279	194,676	14,397
現金及び預金	2,687	3,398	711
受取手形	2,259	1,902	△ 357
売掛金	82,712	84,869	2,156
製品	6,323	7,353	1,030
半製品	20,121	29,784	9,663
仕掛品	19,540	21,998	2,458
原材料	24,068	23,644	△ 424
貯蔵品	5,459	6,094	634
前渡金	8	41	32
前払費用	437	542	104
繰延税金資産	2,280	2,704	423
短期債権	11,818	9,479	△ 2,338
その他	2,562	2,863	301
固定資産	198,269	208,277	10,007
有形固定資産	( 97,975)	( 101,923)	( 3,948)
建物	22,236	23,796	1,560
構築物	6,036	6,977	940
機械及び装置	51,279	55,403	4,123
車両及び陸上運搬具	750	685	△ 64
工具器具及び備品	2,317	2,422	105
土地	11,612	11,745	133
建設仮勘定	3,742	891	△ 2,850
無形固定資産	( 382)	( 302)	( △ 79)
借地権	120	120	—
利用権	36	33	△ 2
ソフトウェア	224	147	△ 77
投資その他の資産	( 99,911)	( 106,051)	( 6,139)
投資有価証券	47,481	48,693	1,212
関係会社株式	24,049	23,412	△ 636
その他の関係会社有価証券	495	495	—
出資金	1,353	1,170	△ 182
長期貸付金	83	82	△ 0
関係会社長期貸付金	14,959	16,670	1,711
長期前払費用	181	171	△ 10
前払年金費用	9,234	13,383	4,148
その他	2,171	2,075	△ 96
貸倒引当金	△ 97	△ 104	△ 6
資産合計	378,548	402,954	24,405



(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	170,853	182,417	11,564
支払手形	7,588	7,035	△ 553
買掛金	68,735	69,896	1,160
短期借入金	39,360	28,180	△ 11,180
一年内返済予定長期借入金	16,800	5,000	△ 11,800
コマーシャルペーパー	15,000	29,000	14,000
一年内償還予定社債	—	10,000	10,000
未払金	5,861	6,475	613
未払費用	1,596	1,780	183
未払法人税等	1,305	9,759	8,454
前受金	1,228	988	△ 240
預り金	7,257	9,089	1,831
前受収益	31	27	△ 4
賞与引当金	3,920	4,010	90
役員賞与引当金	90	100	10
受注工事損失引当金	434	26	△ 408
設備支払手形	1,347	684	△ 663
その他	295	364	69
固定負債	74,871	79,176	4,304
社債	20,000	10,000	△ 10,000
長期借入金	44,400	62,400	18,000
繰延税金負債	10,425	6,245	△ 4,179
役員退職慰労引当金	—	484	484
その他	46	46	—
負債合計	245,725	261,594	15,869
(純資産の部)			
株主資本	117,462	134,580	17,118
資本金	37,172	37,172	—
資本剰余金	(28,702)	(28,709)	(6)
資本準備金	9,293	9,293	—
その他資本剰余金	19,409	19,416	6
利益剰余金	(51,820)	(68,991)	(17,170)
その他利益剰余金	(51,820)	(68,991)	(17,170)
特別償却準備金	231	271	39
圧縮記帳積立金	1,577	1,768	190
別途積立金	36,000	44,000	8,000
繰越利益剰余金	14,011	22,951	8,940
自己株式	△ 233	△ 293	△ 59
評価・換算差額等	15,361	6,779	△ 8,581
その他有価証券評価差額金	15,361	6,779	△ 8,581
純資産合計	132,823	141,359	8,536
負債純資産合計	378,548	402,954	24,405

## (3) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売 上 高	332,560	382,808	50,248
売 上 原 価	288,967	335,413	46,445
売 上 総 利 益	43,592	47,394	3,802
販売費及び一般管理費	29,274	29,022	△ 251
営 業 利 益	14,318	18,371	4,053
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	3,534	4,190	655
そ の 他	1,033	1,114	81
計	4,568	5,304	736
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,296	1,712	416
そ の 他	1,575	2,758	1,182
計	2,872	4,471	1,599
経 常 利 益	16,014	19,205	3,190
特 別 利 益			
関係会社株式売却益	11	14,235	14,223
固定資産売却益	8	718	710
貸倒引当金戻入額	31	—	△ 31
そ の 他	—	320	320
計	51	15,274	15,223
特 別 損 失			
投資有価証券評価損	4	497	492
役員退職慰労引当金繰入額	—	419	419
過年度損益修正損	—	377	377
出資金評価損	—	169	169
そ の 他	—	10	10
計	4	1,474	1,470
税引前当期純利益	16,061	33,005	16,943
法人税、住民税及び事業税	3,150	11,505	8,355
法人税等調整額	2,116	856	△ 1,260
当 期 純 利 益	10,794	20,642	9,848

## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△ 164	110,747
事業年度中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△ 92		—
特別償却準備金の積立				58			△ 58		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 98			98		—
特別償却準備金の取崩				△ 118			118		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△ 229		229		—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 181		181		—
圧縮記帳積立金の積立					3		△ 3		—
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—
利益処分による剰余金の配当							△ 2,170		△ 2,170
剰余金の配当							△ 1,736		△ 1,736
利益処分による役員賞与							△ 110		△ 110
当期純利益							10,794		10,794
自己株式の取得								△ 79	△ 79
自己株式の処分			6					9	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	6	△ 65	△ 407	13,000	△ 5,749	△ 69	6,714
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△ 233	117,462

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△ 2,170
剰余金の配当		△ 1,736
利益処分による役員賞与		△ 110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△ 79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 444	△ 444
事業年度中の変動額合計	△ 444	6,269
平成19年3月31日残高	15,361	132,823

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
				その他利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△ 233	117,462	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△ 80			80		—	
特別償却準備金の積立				119			△ 119		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 139		139		—	
圧縮記帳積立金の積立					330		△ 330		—	
別途積立金の積立						8,000	△ 8,000		—	
剰余金の配当							△ 3,472		△ 3,472	
当期純利益							20,642		20,642	
自己株式の取得								△ 77	△ 77	
自己株式の処分			6					18	25	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	6	39	190	8,000	8,940	△ 59	17,118	
平成20年3月31日残高	37,172	9,293	19,416	271	1,768	44,000	22,951	△ 293	134,580	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	15,361	132,823
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の積立		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 3,472
当期純利益		20,642
自己株式の取得		△ 77
自己株式の処分		25
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△ 8,581	△ 8,581
事業年度中の変動額合計	△ 8,581	8,536
平成20年3月31日残高	6,779	141,359

## （5）重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有 価 証 券 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚 卸 資 産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法  
 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。  
 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建 物    | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産…定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金…受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………借入金
- (3) ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (6) 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法に関する会計処理)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ366百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金に関する会計処理)

当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ65百万円、税引前当期純利益は484百万円減少しております。

### (7) 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,099百万円減少しております。

1株当たり情報

	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	306円02銭	325円74銭
1株当たり当期純利益金額	24円87銭	47円57銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益 (百万円)	10,794	20,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,794	20,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,064	433,991

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

取締役の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成20年6月下旬開催予定の第84期定時株主総会およびその後の取締役会において決定される予定です。

### (1) 新任取締役候補者

取締役 堀江均 (現 当社関連事業部主席部員)

### (2) 昇任取締役候補者

常務取締役 深谷研悟 (現 当社取締役素形材事業部長)

### (3) 退任予定取締役

常務取締役 南省次 (日本鍛工株式会社代表取締役社長就任予定)

以上

(ご参考)

### 新任取締役候補者の略歴

堀江均

(生年月日 昭和27年2月24日)

昭和50年	3月	南山大学経営学部経営学科卒業
昭和50年	4月	当社入社
平成17年	4月	当社国際事業部長
平成20年	4月	当社関連事業部主席部員

以上



<参考資料>

平成20年3月期 決算発表

平成20年4月30日  
大同特殊鋼株式会社

連結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	329,638	41,884	14.6
電子・磁性材料	79,150	14,697	22.8
自動車・産業機械部品	115,890	8,844	8.3
エンジニアリング	41,109	3,909	10.5
新素材	15,567	1,708	12.3
流通・サービス	10,042	-2,266	-18.4
計	591,398	68,778	13.2

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
売上高	591,398	68,778	13.2
営業利益	38,441	6,741	21.3
営業外収益	4,860	-603	-
営業外費用	5,801	1,666	-
経常利益	37,501	4,471	13.5
特別利益	1,951	1,029	-
特別損失	2,051	1,744	-
税引前純利益	37,401	3,755	-
法人税等	20,572	8,800	-
少数株主利益	2,632	311	-
当期純利益	14,196	-5,356	-27.4

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	36	1. 原材料等市況	556
2. 販売価格是正	544	2. 固定費の増加	16
3. 販売内容改善	36	3. 営業外損益	22
4. コスト削減	23		
計 (a)	639	計 (b)	594
		差引 (a) - (b)	45

	前期 19年3月期	当期 20年3月期
H2 建値 (千円/t)	24.2	34.7
ニッケル(LME) (\$/LB)	14.02	15.47
クロム(南ア建値) (¢/LB)	80.3	108.8

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 19年3月期	当期 20年3月期	増減	科目	前期 19年3月期	当期 20年3月期	増減
流動資産	264,156	295,807	31,650	負債	320,276	341,116	20,840
現金	11,834	14,990	3,156	営業債務	94,493	97,556	3,063
営業債権	136,653	144,706	8,052	有利子負債	172,732	180,295	7,563
棚卸資産	106,058	126,779	20,721	繰延税金負債	12,867	8,544	-4,322
その他	9,610	9,330	-279	その他	40,184	54,719	14,535
固定資産	261,412	263,471	2,059	純資産	205,292	218,161	12,869
有形固定資産	160,471	175,951	15,480	株主資本	167,939	178,611	10,671
無形固定資産	926	911	-15	評価・換算差額等	19,899	9,478	-10,420
投資その他の資産	100,014	86,608	-13,405	少数株主持分	17,453	30,071	12,618
資産合計	525,569	559,278	33,709	負債純資産合計	525,569	559,278	33,709

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	360,000	30,361	9.2
電 子 ・ 磁 性 材 料	75,000	-4,150	-5.2
自動車・産業機械部品	126,000	10,109	8.7
エ ン じ ン ア リ ン ク	43,100	1,990	4.8
新 素 材	16,300	732	4.7
流 通 ・ サ ー ビ ス	9,600	-442	-4.4
計	630,000	38,601	6.5

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	21年3月期	増減額	増減率
売 上 高	630,000	38,601	6.5
営 業 利 益	34,000	-4,441	-11.6
経 常 利 益	33,000	-4,501	-12.0
当 期 純 利 益	17,500	3,303	23.3

7. 予想経常利益増減要因 (当期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	84	1. 原材料等市況	321
2. 販売価格是正	178	2. 固定費の増加	36
3. コスト削減	51	3. 営業外損益	1
計 (a)	313	計 (b)	358
		差引 (a) - (b)	-45

	当 期 20年3月期	予 想 21年3月期
H2 建値 (千円/t)	34.7	54.5
ニッケル (LME) (\$/LB)	15.47	12.50
銅 (南ア建値) (¢/LB)	108.8	275.0

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期 (前期差)		予想	(前期差)
	19年3月期	20年3月期	増減額	21年3月期	増減額
設 備 投 資 額	24,200	20,800	-3,400	24,200	3,400
減 価 償 却 費	16,544	19,586	3,042	21,900	2,314

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売 上 高	429,105	480,703	522,620	591,398	630,000
営 業 利 益	21,456	37,542	31,700	38,441	34,000
経 常 利 益	22,630	39,366	33,029	37,501	33,000
当 期 純 利 益	11,385	21,196	19,552	14,196	17,500

## 役員業務分担予定

第84期定時株主総会に付議される取締役候補者、ならびに同総会終了後の取締役会で決定される役付取締役の選任と取締役の業務分担を下記の通り内定いたしました。

記

2008年6月27日付

役職	氏名	新 分 担	旧 分 担
代表取締役会長	たか やま つよし 高山 剛		
代表取締役社長	お ざわ まさ とし 小澤 正俊		
代表取締役副社長	く むら しゅうぞう 久村 修三	社長補佐、技術・生産総括 安全推進部統括 鋼材改革プロジェクト担当	社長補佐、技術・生産総括 安全推進部統括
〃	また の かず ひこ 俣野 一彦	社長補佐、事業部・営業総括 東京本社長委嘱	社長補佐、事業部・営業総括 東京本社長委嘱
常務取締役	くら はし もと ふみ 倉橋 基文	環境エネルギー部、新分野開発センター、 高機能材料事業部、EST事業部担当	環境エネルギー部、新分野開発センター、 高機能材料事業部、EST事業部担当
〃	いな がき よし お 稲垣 佳夫	技術サービス部、機械事業部担当 研究開発本部長委嘱	技術企画部、技術サービス部担当 研究開発本部長委嘱
〃	しま お ただし 嶋尾 正	管理部門総括 秘書室、経営企画部、関連事業部、 コーポレートリスクマネジメント部、安全推進部、 リスクマネジメント・コンプライアンス担当	管理部門総括 秘書室、経営企画部、関連事業部、 コーポレートリスクマネジメント部、安全推進部、 リスクマネジメント・コンプライアンス担当
〃	いま い あき とも 今井 明倫	工具鋼部担当 鋼材事業部長委嘱	鋼材事業部長委嘱
〃	つ た たか よし 津田 孝良	技術企画部担当 調達本部長委嘱	素形材事業部、高合金事業部担当 調達本部長委嘱
〃	ふか や けん ご 深谷 研悟(昇任)	鋼製品事業部、素形材事業部、高合金事業部担当	工具鋼部担当 素形材事業部長委嘱
取締役	かつ やま のり お 勝山 憲夫	(非常勤)	(非常勤)
〃	さわ ちか やす あき 澤近 泰昭	鋼材事業部副事業部長、工具鋼部長委嘱	大阪支店長、鋼材事業部副事業部長委嘱
〃	くま ざわ ひろ あき 熊澤 宏昭	総務部、人事部、経理部担当	総務部、人事部、経理部担当
〃	みや じま あきら 宮嶋 晃	大阪支店長委嘱	関連事業部長委嘱
〃	なか つぼ しゅういち 中坪 修一	鋼製品事業部長委嘱	鋼材改革プロジェクトリーダー委嘱
〃	やま ぐち けいいちろう 山口 桂一郎	高合金事業部長委嘱	高合金事業部長委嘱
〃	おか べ みち お 岡部 道生	研究開発本部副本部長委嘱	研究開発本部副本部長委嘱
〃	ほり え ひとし 堀江 均(新任)	関連事業部長委嘱	(関連事業部 主席部員)
常勤監査役	はし づめ まさる 橋爪 優		
〃	や ばし だいさぶろう 矢橋 大三郎		
監査役	は た けんじろう 波多 健治郎		

・退任予定取締役の常務取締役「南 省次」は日本鍛工(株)社長に就任予定です。

以上